

令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

特定非営利活動法人遠野まごころネット

1 主要事業の実施状況

東日本大震災から9年が経過、岩手県内のハード事業がほぼ完了し、行政の復興支援が生業の創造、失われたコミュニティの再建、取り残された被災者の支援が重点とされたが、生業の確立は、時間が必要で成果は目に見えにくいのが現実です。

当法人は微力ではありますが、被災弱者の孤立予防のサポート活動の展開、雇用の創出、地域コミュニティづくりサポート、風土を生かした地域づくり、生業づくりのための第六次産業化の推進、交流人口の拡大、SDGs（持続可能な開発目標）の推進等に取り組みました。

そんな中で重要な項目として、課題であった就労支援事業所大槌の運営について、事業計画でも検討する方針を立てておりましたが、結果として令和2年3月に事業所の休止届を提出するに至っております。詳細は、後記の重点項目に示しておりますが、このような結果になり、非常に残念で努力不足を痛感しております。

具体的な重点項目ごとの事業概要は、以下の通りです。

- (1) 農業を介在した障がい者就労支援事業の展開・充実、利用者の掘り起しを進め、まごころグッズ等の製作、新商品の企画、販売収入の拡大に努め、利用者の定着、成長が認められた。

定員に対する登録者は、年度末釜石・大槌併せて、就労移行支援が6名の定員に対して4名、就労継続支援A型は、10名に対して7名、就労継続支援B型は、25名に対して28名で、一般就労に向けた支援となる就労移行支援の実績は、13名中7名が現在も定着しています。

また、大槌事業所の見直しは、大槌町、山田町への働き掛けも行うなどの手立ては講じたものの利用登録者の拡大・確保が出来なかったこと、利用者の利用率が低位だったこと、商品販売の実績が向上せず、工賃の向上を目指せる売りに上げに繋がらず、従って大槌事業所の赤字体質を脱却できなかったことから、令和2年3月初めに事業の休止を県に届け出、4月1日から休所し、利用者については、家族を含めたそれぞれの意向を確認した結果、釜石事業所への移行7人、その他は、他事業所移行希望等となりました。

大槌事業所の職員は、釜石事業所に集約することとしました。

- (2) 人事院研修は、今年度も3班を受け入れ、被災地の現状や課題等について研修を行いました。

個人、企業、団体などのボランティア受け入れによる被災地支援活動は、釜石天洞・遠野寒風地区のぶどう園、遠野米通地区のバジル園、どぶろく米等の生産活動への受け入れを行い、就労支援事業利用者を始めとする被災地等住民との交流も進めましたが、年々ボランティアの数は減少を続け、震災の風化を感じました。

- (3) ぶどう栽培については、天洞・寒風地区のぶどうの生産技術のノウハウの向上、生産量の確保を目指しましたが、天洞地区の収量は約600kgで前年より減収となりました。寒風地区の収量は、約1,300kgで順調に伸びており、2カ所のぶどう園併せて、750ml瓶換算で約1,600本のワインが醸造出来ました。

釜石では既にも実施しておりましたが、遠野市内では初となる発表会・試飲会を開催しました。

この取り組みは、農作物の生産、商品への加工、販売という第六次産業化の実現と雇用創出、地域振興に微力ながら貢献できたと自負しております。

- (4) 限界集落の地域おこしプロジェクト「米通結いとりの郷」は、地元との協働で運営し、従来の活動の他に「どぶろく(濁酒)」製造を実現、販売もおおむね順調に進んでいます。地域の高齢者の生きがいに貢献できたと評価しております。

- (5) 今年度の三陸海の盆は、田野畑村で開催し、2,000人ほどの来場者があり、地域の祭り支援、郷土芸能の伝承・復活支援、観光資源の紹介等の所期の目標を達成することができたと考えています。

(6) 「サンタが100人やってきた！プロジェクト」を今年度も実施、約100人のボランティアが集まり、震災の風化防止や被災地への元気を届けることができたと考えています。

サンタ基金奨学金事業は、資金状況の悪化から実施しておりません。

(7) 新たに設立した地域産業パートナーシップ協同組合の運営に参画し、外国人材の就業研修生受け入れのため、ネパール等で研修所の運営を始めました、しかし、新型コロナウイルスの世界的な蔓延で国内への渡航等が困難な状況になっており、就業は、実現しておりません。

(8) 事務局体制の充実、強化は、人材の確保が難しく、新人材の加入は、実現できませんでした。常務理事、担当理事を設置し、事務局の補完をしようとの取り組みは、成果を得るには至っておりません、今後の課題となります。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	時期	場所地域	従業者数	対象範囲 予定人数	支出見込額(千円)
海外を含む被災者支援のための情報収集、発信、コミュニティ再生、なりわい創造支援事業	自然災害の被災地、被災者への復興支援活動の企画立案および実施（インターネット等による情報提供・交流、ボランティア派遣、支援物資の提供、産業再生・アドバイザー斡旋等）	通年	岩手県沿岸被災地、熊本地方、岩泉町等	3	岩手県沿岸被災地、熊本県、岩泉町等の被災者	2,794
	海外での被災地支援として、ネパール等の大地震被災地等の支援活動の展開、人材育成のための協同組合への参画及び研修受け入れ事業、		ネパール国等		ネパール及びインドネシア等約500人、	1,020
	支援活動から得られるノウハウの蓄積並びに今後の自然災害時に活かせる支援活動マニュアルの策定、被災地研修の受け入れ		岩手県沿岸被災地等		人事院研修、企業研修等約200人	2,101
	総合相談支援事業、メンタルプログラムの企画立案及び実施、助け合いセンターの運営		岩手県、大槌、遠野			2,902
	被災地支援物品販売事業 被災地の海産物等生産品の販売会、まごころグッズ等販売による風化防止及び内職支援、		通年		事務局等	3
指定就労支援事業	障害福祉サービス事業所の運営 (就労移行支援、就労継続A、就労継続B)	通年	釜石市・大槌町ほか	12	釜石市、大槌町 外利用者	33,069
支援団体間の交流連携のためのネットワーク構築事業	被災者、支援者間の交流促進及び支援者同士の連携を図るまごころネットワークづくり、青少年を対象とした防災学習ネットワーク事業、学習支援事業	通年	全国、ネパール等	2	全国、ネパール等	3,268
自然資源調査・活用事業	自然資源の調査、観光産業（自然探訪ツアー等のプログラム化）の振興、自然資源の維持・保全の推進、交流人口拡大モデル事業等の実施	通年	遠野市、三陸沿岸地域等	2	遠野市、三陸沿岸地域等	16,568
農林水産物の生産加工および販売事業	6次産業化事業の一環としてワイン用ブドウ、バジル、クレソン等の栽培と商品開発、食品加工所等の運営、たすけあいセンター、未来工房の運営等、被災地等の原料を使用したシードル、ワインの醸造、販売事業	通年	釜石市、大槌町、遠野市	3	釜石市・大槌町・遠野市、	2,647
					合計(千円)	72,211

(2) その他の事業

今年度も実施しておりません。